	.				13414 7								
1 基礎情: 事業名				2-71114	# +± +± <i>\u</i> r == ** ==					400 -	A and the late	****C	20.4
(子事業名)				河川糸	推持補修事業費				所属部等	都市~	(ンフラ整備部	事業番号	224
予算区分				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	E常経費事業 				所属課等	河川	下水道施設課		
予算科目	会	計 01	款	40 項 15 目	10 親事業 3	300 -	子事業	05	所属係等	河川	下水道施設係		
2 計画(Plan)												
		基本政党		自動表示					-	事業区分		令和7年度	予算現額の内訳
総合計画体系		基本施		自動表示					○国の制度に	よる義務	的事業	項目(節)	金額(千円)
		単位施制		//////////////////////////////////////					○県の制度に	よる義務	的事業	工事請負費	20, 000
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度総	製返 (開始年度		年	度)	○市の制度に	よる義務	的事業		
	0	期間限	定複	数年度 (~		年度)		○ 施設等維持				
									○ 補助金等交 ○ 協議会等の				
									● その他の事				
事業概要					設の損傷箇所の補信					** 	É		
77////	望7	まどに辻	速に	対応するため、	年間を通じて維持	補修工事	・を行う。		12		•		
												合計	20, 000
目 対象的 (誰を・何る	河/	管理施	設		意図 (どうしたい <i>!</i>	55)	適正な	維持管理	2を行い、施設の	機能保全	全を図る。		
13 (100 %)	- /				(2) 0 (2) 1	J-)							
手段 (どうやって)	維持	寺補修工	事の	実施									
,		現状把	握・第	実施(Do)へ									
3 現状把	握・身	₹施(I	Do)					II	∆10 € 7 ₽		△10.0 5 5	A 10 = 4 th	<u> </u>
(1)事業費	・指標	原の推科	多					単位	令和5年度 (決算実績)		令和 6 年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
					国庫	支出金		千円					
					県3	支出金		千円					
	3	事業費		財源内訳		方債		千円					
						の他 设財源		千円	10 16	20	10 000	20, 000	20, 000
年間 トータル					事業費計(A)	文別 //尔		千円	18, 16		19, 223 19, 223	20, 000 20, 000	
コスト						必要な人	I	人 人	10, 10		1. 0	1.0	•
				正規職員	延べ業務			時間	93		930	930	
	,	人件費			平均人作	井費 (年))	千円	8, 64	16	8, 884	8, 884	8, 884
					人件費計(B)			千円	8, 64	16	8, 884	8, 884	8, 884
				(A) +	(B)			千円	26, 81	.5	28, 107	28, 884	38, 884
対象数の推移		方向	1	準用河川、普	通河川、親水広場	及び調整	Ě池等	施設	4	<u>1</u> 7	48	51	51
舌動指標		方向	→	处任 十二	· · · · · · · · · · · · · ·		目標	%		95	95	9	5 95
(経常・その他	!)	/J IFJ		N#15	· □□ IS 4.V1\□ +	,,,,,,,	実績	,,,,,,	,,,,,,,,,,,,	,,,,,,	91	<i></i>	
成果指標 (総合計画)													
	- 数 击 - #	<u>/////</u>		<u>/////////////////////////////////////</u>		<u> </u>	X/\$P\$/		<i>(((((((((((((((((((((((((((((((((((((</i>	<u>//X///</u>		[[]]]]]]]]]	<i> XUHHH1111111</i>
	市民、均	也域、協	場働の	D 氏恵 見寺 担い手、民間事 見や要望が寄せ		等に伴う	不具合に	こついて、	市民などから道	通報・要	望が寄せられて	いる。	
	年以内に			善や見直し等の	<mark>カ</mark> 特になし								
③ ・事業の対		の周知方	法は	?	□ 広報あつき□ その他	. (市ホー	ムページ	○公民館が	だより	□ ポスタ-	ー・チラシ	SNS)
④ ・他市の状	油 1+ 2	/旧由と	米石(小	団体との比較)	特になし								<u> </u>

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女彐	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	◉	可能ではない(B)	ў Э		
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚亚	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	 予算や工期に限りがあることから、施設の状態より優先度を判断
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	し、次年度以降での維持補修対応とした箇所があったため。
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 95.8 %	2011	指標の	過年度における対応実績及び早期対応を目指した目標値の設定
L			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	施設の損傷等よる事故はなく、適正な維持管理ができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	11 W	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		*m	
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
率性	9 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	页业	理	亚并本在机火,岭山了站在"大山"。
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	できていない(A)	妥当	理	周知の必要はない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	х ⊐	由	/PJ/NEV 20124 TO 16 Y 0

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

`	1 / 于木柜机		元臣しの巨力											
	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(直し区分(複数選択可)		
<u></u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		馬	烈率性 妥当			コスト見直し		PFS・SIB導入	
評		93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	MALE AS	100	現行ど	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 見直し	90	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全初	×	○ ○ ○ 公平性 妥当	100	おり	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	有効は 兄直し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%		委託・指定管理	ш	その他	
(2)担当課による今後の取組														

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		73			%		□ ·	委託・指	定管理	□ ₹	その他	
(2	2)担当課によ	よる今後の	取組														
		事業推進上の	課題			具体的	かな改	大善案						備考			
今後	・施設の老朽化	の進行		先送	りにすることの	のない維持補修剤	†応を	ナる。									
の取																	
取組																	

総評 (Follow) へ

_	総評	(Follow	- 1
_	APACA EL T	VI OHOW	

. 0	MORT (IONOV)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	拡大	今後の施設の老朽化を踏まえ、予防保全型として施設の維持管理に努めること。

4 14 74 kg:	±ra														
1 基礎情報	HIX			1.n. 1.	DA #4 /# == -	# # #			=r == += ***	4		****		007	
(子事業名)				排水	路整備事業	耒 賀			所属部等	都	市インフラ整備部	事業番号		227	
予算区分				耛	常経費事業	ŧ			所属課等	祁	 「川下水道施設課		_		
予算科目	会	計 01	款	40 項 20 目	20 親事美	€ 010	子事業	10	所属係等	和	 「川下水道建設係				
2 計画(I	Plan)														
		基本政策		//////////////////////////////////////						事業に	≅分	令和7年	变予 算	算現額の内訳	
総合計画体系		基本施多		自動表示					○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)		金額 (千円)	
		単位施制		自動表					○ 県の制度に	よる	義務的事業	工事請負責	貴	50000	
事業の期間	0	単年度	のみ	● 単年度総	製返 (開始	a 年度	4	拝度)	○市の制度に	よる	義務的事業				
予末の別問	0	期間限	定複	数年度 (~	年度		○ 施設等維持	管理	事業				
									(補助金等交	付事	業				
									○ 協議会等の		金				
	主に	市街化	調敷	区域の既存集落	こついて 1	生中豪雨等	の大雨に〕	・ス浸水純	● その他の事		• • •				
事業概要				、雨水を排除す					₹ 	退拠法	令等				
												本部計 本部 8年 本部 7年度 (予算現額) 本部 8年 (予算現額) 46,800 46, 3,200 3, 50,000 50, 0.6 120 8,884 8, 5,330 5, 55,330 55,			
												合計		50000	
日、社会						辛 図									
目 対象 的 (誰を・何を	市月	5				意図 したいか)	集中	豪雨等のス	大雨から市民の生	き かと かんしょう こうかん こうかん かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ しゅうしゅ しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう し	財産を守る。				
手段	雨力	た排除	ナス	ための排水路の	敗儘を行る		"								
(どうやって)					を開 と ロ ノ 。										
3 現状把				実施 (Do) へ											
(1)事業費								単位	令和5年度	Ē	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
(1) 爭未員	1017	(V)]E13				国庫支出	<u>~</u>	千円	(決算実績))	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
						里摩又山		千円							
				財源内訳		地方債		千円	42, 7	00	55,800	46, 80	0	46, 800	
	事	業費				その他		千円							
年間						一般財源	京	千円	23, 0	78	18, 667	3, 20	0	3, 200	
トータル コスト					事業費計	(A)		千円	65, 7	78	74, 467	50, 00	0	50,000	
-7/1					*************	美務に必要な	工人工	人	0.	. 6	6.0	0.	6	0.6	
	ر	、件費		正規職員		べ業務時間		時間		20	120			120	
						均人件費	(年)	千円	8, 6		8, 884		_	8, 884	
'				(A) +	人件費計 	(В)		千円	5, 18 70, 9 6		53, 304 127, 771			5, 330 55, 330	
対象数の推移		士白		(A) 1					224, 0		223, 704		_	<u> </u>	
対象数の推移 		方向	+		市民		- ti	<u></u>	224, 0	1	440, 104	223, 10	1	223, 704	
活動指標 (経常・その他	.)	方向	\rightarrow	排水路惠	を備工事等の	実施数	目標 実統	件		1	1		1	ا	
		/////					//// <u>////</u>	0////		///					
成果指標 (総合計画)															
(2)この事	務事業	<i>/////</i> の背景	<i>~//∦</i> ₹・†	////////////////////////////////////	<u> </u>	<u> </u>	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>		(V.).///////////////////////////////////	<u> </u>		WT111111111111111111111111111111111111	11/1	<u> </u>	
)からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		非水路環境	整備が求め	られる。							
② ・直近3か:容は?(監:				善や見直し等の を含む。)	特になり	_									
③ ・事業の対: (複数回答)周知方	法は	?	□広軸□マモの	みあつぎ)他 (□ 市ホ· 工事通知	-ムペー ? 文等	ジ □ 公民館	だより	ポスタ	ー・チラシ		SNS)	
④・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	他市にお	④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 他市においても、必要に応じて整備工事等を実施している。									

評価	(

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女ヨ	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亚业	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ヨ	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %	70 E G	指標の	工事の発注件数
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
1 1 1	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	工事の実施
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	行政が実施すべき公共事業のため。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	現在の業務ツールで効率的に実施しているため。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	—	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性		0	できていない(A)	亞北	理由	国知の必要はない
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		周知の必要はない。
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応しSIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達	た成	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し	て委託費等を	支払	
	改善 (Action) へ	스포				(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。
	□t 羊 (∧ -t:)					

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	. 1 / 尹:	木作がい	の計画及り	、元直しの四万													
Г	-	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(見直し区分(複数選択可)			
 	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS·SIB導入		
評		ў Э	93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	为 年日 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携		
価	i 有効性	日中一	90	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し		
L	有劝压	元旦し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	ATE SE	%		Ш	委託・指定管理		その他		
	(a) Hu																

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		<i>"</i>		%	ס	L	」 委託・指	定管埋	」その他
(2)担当課による今後の取組													
	事	事業推進上の	課題			具体的								
今後の取組		数が減少して 々のスキルフ	ていくことが見返 アップを図る必要	込 内外 要 共有	の研修において などを通じてき	「職員の技術力を 『署間での業務の	向上統一	:させるととも ·化を図る。	に、職員間	での情報	7 X			

総評(Follow)へ

~	総評	(Follo	
~	## =#	LEOUIO	1 / / /

_0	形計 (FUIIUW)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	ランニングコストを低減できる排水路の環境整備に努めること。

	.	_			7 T / HP C	1/1	T / 1	11	_			
1 基礎情報 事業名				146 _1 . p.b	νν +± +± νσ == +ν ==				4000 -1	المراجعة الم	本 ** 亚 · ·	000
(子事業名)					維持補修事業費			所属部等		インフラ整備部	事業番号	228
予算区分				*	¥常経費事業 		-	所属課等	河川	下水道施設課		
予算科目	会	計 01	款	40 項 20 目	20 親事業 400	子事業	05	所属係等	河川	下水道施設係		
2 計画(Plan)											
		基本政党		自動表示					事業区分)	令和7年度予	算現額の内訳
総合計画体系		基本施		自動表示				○ 国の制度に	よる義績	務的事業	項目(節)	金額 (千円)
		単位施制		//////////////////////////////////////				○ 県の制度に	よる義績	務的事業	工事請負費	30, 000
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度網	操返 (開始年度	年	度)	○市の制度に	よる義績	務的事業		
		期間限	定複	数年度(~	年度)		○ 施設等維持	管理事	業		
	○ 期間限定複数年度 (業概要 災害時の緊急対応、排水路施設などに迅速に対応するため、年対象 排水路施設					補助金等交						
	などに迅速に対応する? 対象 ##* 収施設					協議会等の						
-t- alle logg -tr-	事業概要 災害時の緊急対抗などに迅速に対抗 などに迅速に対抗 (· 応、排水路施設	の損傷箇所の補修や市民	からの诵	報・要望	● その他の事		hete-			
事業概要								和	艮拠法令	寺		
											合計	30,000
					意図			<u> </u>			ни	33,555
	生) 排力	水路施設	ī. Ž		全を図る。							
手段	6#- ±	± 1± 1/2 T	- 声の	字妆								
(どうやって)	术庄子	寸悑1沙工	_争(/)	· 夫旭								
				実施(Do)へ		_	_		_			
							» /±	令和5年度	:	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1)事業費	' " 括 衍	が推る	3				単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					国庫支出金		千円					
				財源内訳	県支出金 		千円					
	Ę	事業費		別が以前	その他		千円					
					一般財源		千円	37, 34	12	30, 317	30,000	30,000
年間 トータル					事業費計(A)		千円	37, 34		30, 317	30,000	30,000
コスト					業務に必要な力	人工	人	1.	1	0.9	1.1	1. 1
		1 / # 弗		正規職員	延べ業務時間(年)	時間	1, 02	23	837	1, 023	1, 023
		人件費			平均人件費(生	丰)	千円	8, 64	46	8, 884	8, 884	8, 884
					人件費計(B)		千円	9, 51	11	7, 996	9,772	9, 772
			: 1	(A) +	- (B)		千円	46, 85	53	38, 313	39, 772	39, 772
対象数の推移		方向	\rightarrow		排水路施設		m	210, 92	26	211, 149	210, 226	210, 226
舌動指標	,	方向	\rightarrow	維生	 持補修等対応率	目標	%		95	95	95	95
(経常・その他	!)	/J IHJ		水庄 (*)	11111111111111111111111111111111111111	実績			96	92	<i></i>	
发果指標 (総合計画)												
(総合計画)	7h → .'''			<u>/////////////////////////////////////</u>		/ 字 榜		X/////////////////////////////////////				X <i>IIII</i>
(2) この事					Affe.							
① 者、議会等)からと			担い手、民間事 見や要望が寄せ		う不具合	について	、市民などからi	通報・男	望が寄せられて	いる。	
れているか	?											
② ・直近3か 容は? (監				:善や見直し等の [を含む。)	<mark>内</mark> 特になし							
					□ 広報あつぎ □	7 市士-	-ムペーシ	ジ □ 公民館	†≟ _F LI	□ ポスタ-		SNS
・事業の対 (複数回答)		の周知方	法は	?	□ その他 (\\\ \\ _	A;	一 公	にみり	山 小ヘダー	, , , ,)
												,
④ ・他市の状況	況は?	(県内や	b類似	団体との比較)	特になし							

評価	(Check)	,
計画	(OHECK)	•

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	坦 由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	•	未達成(A)		理	予算や工期に限りがあることから、施設の状態より優先度を判断
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	し、次年度以降での維持補修対応とした箇所があったため。
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達 R6活動指標 96.8 %			指標の	過年度における対応実績及び早期対応を目指した目標値の設定
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	過于及に初かる内心大限及び十分内心と自由した自体値が成え
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	施設の損傷等よる事故はなく、適正な維持管理ができた。
L	□ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	一 可能性がある(A)			
ı	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	理由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
性性	 ・	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
Г		0	なっていない(A)		珊	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性			できていない(A)	亚亚	理	田知の八番けない
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	妥当	亩	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※1 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_																
	Ę	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し	判定		見直し区分	(複数)選択可)
_ '⁄=	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見直	効率性 妥当					コスト見直し		PFS・SIB導入
評		93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	劝平任 女当	100	現行ど	ځ	⊔	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 目直し 93 6	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	孙丕孙比	区	公平性 妥当	100	お	り	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し		
	有 劝 压	元旦し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	X-E &=	%				委託・指定管理		その他
(:	(2)担当課による今後の取組															
		事	事業推進上の	課題		•	具体	的な	改善案					作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 デジタル化・DX 自担や周知の見直し		

(2)担当課による今後の取組			•		
事業推進上の課題	具体的な改	文善案		備考	
今・施設の老朽化の進行の取組	先送りにすることのない維持補修対応を	:する。			

総評 (Follow) へ

_	総評	(Follow	- 1
_	APACA EL T	VI OHOW	

. 0	MORT (IONOV)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	拡大	今後の施設の老朽化を踏まえ、予防保全型として施設の維持管理に努めること。

1 基礎情:	±G																
事業名	TIX			並活:	ਗ । । । <i>ਹ</i> ਨ <i>।</i>	修事業	弗				所属部等	#4	『市インフラ整備部	事業番号		229	
(子事業名)				百四/	·] 기기다X '	修争未1					川馬	相	1円インノノ登伽部	争未留写		229	
予算区分				*	Y 常経費	事業					所属課等	祁	丁川下水道施設課		_		
予算科目	会	計 01	款	40 項 15 目	10 第	親事業	014	子事業	05		所属係等	祁	J川下水道建設係				
2 計画(I	Plan)									-"							
		基本政策		//////////////////////////////////////							1	事業	区分	令和7年	丰度予	算現額の内訳	
総合計画体系		基本施領		自動表							○国の制度に	よる	義務的事業	項目(餌	節)	金額 (千円)	
		单位施罗		自動表							○ 県の制度に	よる	義務的事業	委託米	타	3000	
事業の期間		単年度の	のみ	● 単年度編	桑返	(開始年月	度		年度)		○市の制度に	よる	義務的事業	工事請負	負費	25000	
4 2/4 2/1/1/1		期間限	定複数	数年度 (~		年度)		○ 施設等維持						
											○ 補助金等交	付事	業				
											○協議会等の		金				
	%ना ।।	しのもつ	多煤	な自然環境やう	ろおいの	のあろ水	辺環境に	~ 配膚 1	河田祭	宝	● その他の事			<u> </u>			
事業概要						可川整備工事を行う。				根	製拠法	令等					
													合計		28000		
																20000	
目 対象的 (誰を・何を	<u>ŧ</u>) 市月	113			(意図 (どうした		水害	から市民	その	生命と財産を守	る。					
手段		3 L L 644 -	2	- >= 11171 Health 3	/ ×												
(どうやって)	水洼	対策の	ため	の河川改修等を	仃り。												
				実施(Do)へ													
3 現状把	-								П		令和5年度	1	令和6年度	令和7年	专	令和8年度	
(1)事業費	・指標	の推移	3						単化	立	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額		(予算見込)	
						国庫支出金			千F								
		事業費		野海内司		県支出金		県支出金 地方債 その他		千F							
	事					財源内訳	ļ					千月					26, 2
						一般財源		i	千F 千F		2 15	54	0	1.5	300	0	
年間 トータル					事業費	事業費計 (A)			- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		2, 154 0 2, 154 0			28, 0		0	
コスト						業務に	に必要な	:人工			0.		0.0	·). 4	0.0	
		/4		正規職員		延べ業	務時間	(年)	時		8	30	0		80	0	
)	、件費				平均。	人件費((年)	千日	9	8, 646 8, 884			8,8	384	8, 884	
					人件	費計(B)	В)		千日	9	3, 45	8	0	3, 5	554	0	
			: 11	(A) +	- (B))			千日	9	5, 61	2	0	31, 5	554	0	
対象数の推移		方向	\downarrow			市民			٨		224, 05	8	223, 704	223, 7	704	223, 704	
活動指標		方向	→	河川軟	備工事	等の実施	:数	目相	票件			1	0		1	C	
(経常・その他	!)	/J I ^H J		1四川室	vm	¬Ţ > / 大心		実統			,,,,,,,,,,,	1	0			<i></i>	
成果指標																	
	(総合計画)								<mark>/</mark> ///							[[[]]]]]]]]	
	(2) この事務事業の背景・市民意見等			***													
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?						好な河川	環境整備	前が求めら	かれる。								
・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)																	
③ ・事業の対: (複数回答		周知方	法は	?		広報あっ		□ 市ホ 工事通知		-ジ	□ 公民館7	だより	J □ ポスタ	ー・チラシ		SNS)	
④・他市の状	 況は?	(県内や	類似	団体との比較)	他市	市におい	ても、必	要に応し	て整備	工事	事等を実施してい	いる。					

評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Ι	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女 =	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	ㅠ W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	757 V/	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 100.0 %		指標の	工事の発注件数
		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	工事の実施
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		THE	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	行政が実施すべき公共事業のため。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)		_	
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	現在の業務ツールで効率的に実施しているため。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	豆业	理	亚米老在村产上1974年之1251、
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	妥当	理由	周知の必要はない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)			
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応し SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達	た成り	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し	て委託費等を	支払	
	改善 (Action) へ	- 46				(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。
E	□t 羊 (∧ction)					

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

	(' / + /	17 mi 196 €		元臣しの巨力											
	=	事業の適	i合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数	放選択可)
	- 必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評		ў Э	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	劝平臣 女当	100	現行ど	Ш	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	Б	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	祁	区区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L		女当	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%		П	委託・指定管理	ш	その他

		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		<i>"</i>		%		委託・指定官場	里 □ その他	
((2)担当課による今後の取組												
	Ę	事業推進上の	課題			具体的	な改	(善案			備者	Š	
今後の取組		数が減少して 々のスキルフ	ていくことが見返 アップを図る必要	込 内外 更 共有	の研修において などを通じて音	□職員の技術力を 『署間での業務の	向上統一	:させるととも ·化を図る。	に、職員間で	での情報			

総評(Follow)へ

~	総評	I = II	low)
~	## E.W	LEOI	

. 0	RG計 (FOHOW)						
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項				
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	ランニングコストを低減できる河川の環境整備に努めること。				